

1 年度 事務事業評価シート

事務事業名	団体営土地改良事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 8 目	事業番号	2694	所属長名	武智博
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	堀内英幸	
法令根拠等	土地改良法				実施期間	【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興						
事業の対象	補助事業の受益面積がある農業用施設			事業の目的	農業基盤整備を促進し、農業経営の合理化及び生産性の向上と農村環境整備を促進する。		
事業の内容 (整備内容)	市営により、国・県の補助金及び市と地元の負担金により土地改良事業を実施する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費		20,420	18,000	5,580	0	5,580	18,000	団体営事業費		千円	20420	18000	0	18000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	18,000	5,580	0	5,580	18,000							
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	2,327	0	0	0	0	0							
一般財源		18,093	0	0	0	0	0							
職員の人工（にんく）数		0.33	0.35				0.35							
1人当たりの人件費単価		7,982	7,992				7,992							
※ 直接事業費＋人件費		23,054	20,797				20,797							
主な実施主体		伊予市		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		請負・委託								
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計			
						18,780	10,000	10,000	10,000	10,000	58,780			
成果指標	指標	決算額÷予算額	単位	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度				
			%		目標	100	100	100	100					
	指標設定の考え方	要望事業量（予算額）に対する実施事業量（決算額）の割合を上げることにより、生産性向上及び環境整備を図れることになる。			実績	100	100							
					指標で表せない効果									

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		地方局担当課と連絡を密に事業の推進に努めている。									
事業評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では <u>施策の目的を果たすことができない</u> 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、 <u>見直しが必要である</u> 。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	次年度も引き続き浸水想定区域図の作成を進め、完成したデータをホームページ等で公表及び周知することにより、住民のため池に関する防災意識付けに寄与できるものとする。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、 <u>見直しが必要である</u> 。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、 <u>事業継続の必要性は低い</u> 。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、 <u>効率的な手段の見直しが必要である</u> 。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、 <u>まだまだ事業費・人件費の削減余地がある</u> 。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では <u>施策の目的を果たすことができない</u> 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、 <u>見直しが必要である</u> 。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する （判断の理由） 本事業は、国・県・市費、地元負担金により土地改良事業を実施することで、農業基盤の整備を促進し、農業経営の合理化と農業生産性の向上、農山村地域の県境整備を促進する事業であり、その効果は高く継続と判断する。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、 <u>見直しが必要である</u> 。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、 <u>事業継続の必要性は低い</u> 。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、 <u>効率的な手段の見直しが必要である</u> 。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、 <u>まだまだ事業費・人件費の削減余地がある</u> 。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	